

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役12名選任の件

取締役全員(12名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、社外取締役5名を含む取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	
1	再任	さく やま まさ き 柵 山 正 樹	取締役会長	100%(8回中8回)	
2	再任	すぎ やま たけ し 杉 山 武 史	取締役、代表執行役、執行役社長、CEO	100%(8回中8回)	
3	再任	さ がわ まさ ひこ 佐 川 雅 彦	取締役、監査委員	100%(8回中8回)	
4	再任	かわ ごいし ただし 皮籠石 齐	取締役、報酬委員、常務執行役、 経理・財務担当、CFO	100%(8回中8回)	
5	再任	さか もと たかし 坂 本 隆	取締役、監査委員	100%(5回中5回)	
6	再任	うる ま けい 漆 間 啓	取締役、代表執行役、専務執行役、 輸出管理・経営企画・関係会社担当、CSO	100%(5回中5回)	
7	新任	ます だ くに あき 増 田 邦 昭	常務執行役、総務・人事担当	—	
8	再任	やぶ なか み と じ 藪 中 三十二	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員長、報酬委員	100%(8回中8回)
9	再任	おお ばやし ひろし 大 林 宏	社外取締役候補者 独立役員	取締役、監査委員長、指名委員	100%(8回中8回)
10	再任	わた なべ かず のり 渡 邊 和 紀	社外取締役候補者 独立役員	取締役、報酬委員長、監査委員	100%(8回中8回)
11	再任	こ いで ひろ こ 小 出 寛 子	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員	100%(8回中8回)
12	再任	おやまだ たかし 小山田 隆	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、監査委員	100%(8回中8回)

(注) 当社は、当事業年度において、取締役会を8回開催しております。

なお、坂本 隆及び漆間 啓の両氏の出席状況につきましては、2020年6月26日の就任以降に開催された取締役会を対象としております。

■ 取締役候補者のスキルマトリックスについて

当社取締役会が果たしていくべき監督機能を継続的に向上させることを目的に、取締役が保有する多様なスキルをマトリックス化し、以下のとおり開示します。

	スキルマトリックス						
	企業経営・ 経営戦略	内部統制・ ガバナンス	財務・会計	法務・ コンプライアンス	人事・人材開発	グローバル	研究開発・ 生産
	○	○			○	○	○
	○	○			○	○	○
	○	○	○	○			
	○	○	○				
	○	○				○	
	○	○			○	○	
	○	○	○		○		
		○			○	○	
		○		○	○		
	○	○			○	○	
	○	○	○		○		

取締役候補者



■ 取締役会出席状況 100%

■ 当社株式所有数 121,400株

1 さくやま まさき
柵山 正樹 (1952年3月17日生)

再任

略歴、地位、担当

1977年4月 当社入社
2008年4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当
2010年4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当
2010年6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当
2012年4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役副社長、
半導体・デバイス事業担当
2012年6月 当社代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当
2014年4月 当社代表執行役、執行役社長
2014年6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長
2018年4月 当社取締役会長(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役
日本原子力発電株式会社社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数1社)

取締役候補者とした理由等

執行役社長として、当社経営を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



■ 取締役会出席状況 100%

■ 当社株式所有数 78,500株

2 すぎやま たけし
杉山 武史 (1956年12月29日生)

再任

略歴、地位、担当

1979年4月 当社入社
2014年4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当
2016年4月 当社専務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当
2017年4月 当社代表執行役、執行役副社長、リビング・デジタルメディア事業担当
2018年4月 当社代表執行役、執行役社長
2018年6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長
2021年4月 当社取締役、代表執行役、執行役社長、CEO(現在に至る)

取締役候補者とした理由等

執行役社長として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を統括していることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



3 さ が わ ま さ ひ こ
佐川 雅彦 (1958年7月17日生)

再任

略歴、地位、担当

- 1982年 4 月 当社入社
- 2012年 4 月 ルネサス エレクトロニクス株式会社執行役員
- 2013年10月 当社監査部次長
- 2015年 4 月 当社監査部長
- 2018年 4 月 当社顧問
- 2018年 6 月 当社取締役、監査委員(現在に至る)

■ 取締役会出席状況 100%

■ 当社株式所有数 15,200株

取締役候補者とした理由等

関係会社の経理・財務担当役員や当社内部監査部門の経営幹部等を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



4 か わ ご い し た だ し
皮籠石 齊 (1960年12月7日生)

再任

略歴、地位、担当

- 1983年 4 月 当社入社
- 2015年 4 月 当社財務部長
- 2018年 4 月 当社常務執行役、経理・財務担当
- 2018年 6 月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当
- 2021年 4 月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当、CFO(現在に至る)

■ 取締役会出席状況 100%

■ 当社株式所有数 18,600株

取締役候補者とした理由等

経理・財務の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



5 さかもと たかし
坂本 隆 (1958年3月9日生)

再任

略歴、地位、担当

1981年 4月 当社入社
2011年10月 当社資材部次長
2012年 4月 当社電子システム業務部長
2013年 4月 当社常務執行役、資材担当
2017年 4月 当社専務執行役、資材担当
2019年 4月 当社シニアアドバイザー
2020年 6月 当社取締役、監査委員(現在に至る)

■ 取締役会出席状況 100%

■ 当社株式所有数 57,400株

取締役候補者とした理由等

資材の担当執行役として、当社経営を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



6 うるま けい
漆間 啓 (1959年7月27日生)

再任

略歴、地位、担当

1982年 4月 当社入社
2015年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当
2017年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当
2018年 4月 当社専務執行役、社会システム事業担当
2020年 4月 当社代表執行役、専務執行役、経営企画・関係会社担当
2020年 6月 当社取締役、代表執行役、専務執行役、経営企画・関係会社担当
2021年 4月 当社取締役、代表執行役、専務執行役、輸出管理・経営企画・関係会社担当、CSO(現在に至る)

■ 取締役会出席状況 100%

■ 当社株式所有数 49,800株

取締役候補者とした理由等

経営企画の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



7

ますだ くにあき
増田 邦昭

(1964年7月21日生)

新任

略歴、地位、担当

- 1987年 4月 当社入社
- 2015年 4月 当社半導体・デバイス業務部長
- 2020年10月 当社人事部長
- 2021年 4月 当社常務執行役、総務・人事担当(現在に至る)

■ 当社株式所有数 5,000株

取締役候補者とした理由等

総務・人事の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。



8

やぶなか み と し
藪中 三十二

(1948年1月23日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1969年 4 月 外務省入省
- 2008年 1 月 外務事務次官(2010年8月退官)
- 2010年10月 株式会社野村総合研究所顧問(2017年9月退任)
- 2012年 6 月 当社取締役、指名委員、報酬委員
- 2020年 6 月 当社取締役、指名委員長、報酬委員(現在に至る)

- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 12,300株
- 在任年数 9年(本総会終結時)

- 重要な兼職の状況 立命館大学客員教授
大阪大学特任教授
(うち、上場会社役員兼職数0社)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

藪中三十二氏の国際情勢の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2012年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員を務めていただいています。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「内部統制・ガバナンス」、「人事・人材開発」及び「グローバル」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

また、選任後も引き続き指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員を務めていただく予定です。



- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 13,300株
- 在任年数 8年(本総会終結時)

9

おおばやし ひろし
大林 宏

(1947年6月17日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1972年 4月 検事任官
- 2006年 6月 法務事務次官
- 2008年 7月 東京高等検察庁検事長
- 2010年 6月 検事総長(2010年12月退官)
- 2011年 3月 弁護士登録(現在に至る)
- 2013年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員
- 2016年 6月 当社取締役、指名委員長、監査委員
- 2020年 6月 当社取締役、監査委員長、指名委員(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況 弁護士

大和証券株式会社社外監査役
日本製鉄株式会社社外取締役監査等委員
日本たばこ産業株式会社社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数2社)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大林宏氏の検事・弁護士としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2013年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、監査委員会の委員長及び指名委員会の委員を務めていただいています。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「内部統制・ガバナンス」、「法務・コンプライアンス」及び「人事・人材開発」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後も引き続き監査委員会の委員長及び指名委員会の委員を務めていただく予定です。



- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 6,500株
- 在任年数 6年(本総会終結時)

10

わたなべ かずのり

渡邊 和紀

(1950年10月9日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1975年 4月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
- 1978年 9月 公認会計士登録(現在に至る)
- 1980年 3月 税理士登録(現在に至る)
- 2002年 5月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)理事
- 2008年 8月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理事
(2010年3月退任)
- 2010年 3月 渡邊和紀公認会計士・税理士事務所 所長(現在に至る)
- 2015年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員
- 2020年 6月 当社取締役、報酬委員長、監査委員(現在に至る)

- 重要な兼職の状況 公認会計士
税理士
株式会社ベルシステム24ホールディングス社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数1社)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡邊和紀氏の公認会計士としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2015年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、報酬委員会の委員長及び監査委員会の委員を務めていただいています。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「内部統制・ガバナンス」、「財務・会計」及び「人事・人材開発」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、選任後も引き続き報酬委員会の委員長及び監査委員会の委員を務めていただく予定です。

**11****こ い で ひ ろ こ**
小出 寛子

(1957年8月10日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1993年 5月 日本リーバ株式会社(現 ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社
- 2001年 4月 日本リーバ株式会社取締役(2006年3月退任)
- 2006年 4月 マスターフーズ リミテッド社(現 マース ジャパン リミテッド社)入社
- 2008年 4月 マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)
(2010年8月退任)
- 2010年11月 パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長
(2012年1月退任)
- 2013年 4月 ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現 ニューウェル・ブランズ社(米国))
グローバル・マーケティング上級副社長(2018年2月退任)
- 2016年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)
- 2018年 4月 ヴィセラ・ジャパン株式会社取締役(2019年3月退任)

- **重要な兼職の状況** 株式会社Jーオイルミルズ社外取締役
J. フロント リテイリング株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数2社)

- **取締役会出席状況** 100%
- **当社株式所有数** 11,000株
- **在任年数** 5年(本総会終結時)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小出寛子氏の国際的な企業の経営に携わられ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2016年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、指名委員会及び報酬委員会の委員を務めていただいています。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「企業経営・経営戦略」、「内部統制・ガバナンス」、「人事・人材開発」及び「グローバル」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、選任後も引き続き指名委員会及び報酬委員会の委員を務めていただく予定です。



- 取締役会出席状況 100%
- 当社株式所有数 3,700株
- 在任年数 2年(本総会最終時)

12

お や ま だ た か し
小山田 隆

(1955年11月2日生)

社外取締役候補者

独立役員

再任

略歴、地位、担当

- 1979年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
- 2015年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、代表執行役副社長
- 2016年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)頭取(2017年6月退任)、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(2017年6月退任)
- 2017年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)特別顧問(現在に至る)
- 2019年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員(現在に至る)

- 重要な兼職の状況 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問
株式会社三越伊勢丹ホールディングス社外取締役
協和キリン株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数2社)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

小山田隆氏の銀行の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識は、当社にとって大変有益であり、2019年6月から当社社外取締役として、経営を適切に監督いただくとともに、指名委員会及び監査委員会の委員を務めていただいています。同氏が社外取締役に選任された場合には、取締役会及び各委員会において、特に「企業経営・経営戦略」、「内部統制・ガバナンス」、「財務・会計」及び「人事・人材開発」の分野での幅広い経験・見識を活かして当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

また、選任後も引き続き指名委員会及び監査委員会の委員を務めていただく予定です。

- (注) 1. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 数中三十二、大林 宏、渡邊和紀、小出寛子及び小山田 隆の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 数中三十二、大林 宏、渡邊和紀、小出寛子及び小山田 隆の5氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員として同取引所へ届け出ております。
なお、数中三十二、大林 宏、渡邊和紀、小出寛子及び小山田 隆の5氏は、当社の社外取締役の独立性ガイドライン(以下ご参照)の要件を満たしております。
4. 本議案が承認された場合、各委員会の構成及び委員長については以下のとおりとする予定であります。
指名委員会：数中三十二(委員長)、増田邦昭、大林 宏、小出寛子、小山田 隆
監査委員会：大林 宏(委員長)、佐川雅彦、坂本 隆、渡邊和紀、小山田 隆
報酬委員会：渡邊和紀(委員長)、皮籠石 斉、増田邦昭、数中三十二、小出寛子
5. 当社は、柵山正樹、佐川雅彦、坂本 隆、数中三十二、大林 宏、渡邊和紀、小出寛子及び小山田 隆の8氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれが高い額となっております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、今後2021年6月に当該契約を更新する予定です。当該保険契約は、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を填補するものです。ただし、役員等による犯罪行為等に起因する損害賠償請求については、填補の対象外としております。各候補者が再任又は選任された場合には、候補者各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。なお、保険料は当社が全額負担しております。
7. 当社は2021年4月1日から、執行役が分掌する職務内容や責任範囲を社内外によりわかりやすく示すことを目的に、以下を担当する執行役の職務にCxO (Chief x Officer) を明記いたしました。
執行役社長：CEO (Chief Executive Officer)
経営企画担当：CSO (Chief Strategy Officer)
経理、財務担当：CFO (Chief Financial Officer)
コーポレートコミュニケーション担当：CCO (Chief Communication Officer)
開発担当：CTO (Chief Technology Officer)
IT担当：CIO (Chief Information Officer)
情報セキュリティ担当：CISO (Chief Information Security Officer)
ビジネスイノベーション担当：Chief Business DX Officer
プロセス・オペレーション改革担当：Chief Operation DX Officer

ご参考 社外取締役の独立性ガイドライン

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下①、②、④、⑤については、過去3事業年度のうちいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

- ①当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合
- ②当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
- ③当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
- ④専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
- ⑤当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合
- ⑥当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合
- ⑦その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

以上